



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 **黒田電気株式会社** 上場取引所 東・大
 コード番号 7517 本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長 氏名 黒田 善孝
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 森 安伸
 TEL (03)6716-0850

決算取締役会開催日 平成18年11月10日 中間配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	63,622	3.5	978	△ 31.2	1,221	△ 35.4
17年9月中間期	61,443	3.3	1,422	△ 29.9	1,890	△ 16.3
18年3月期	125,577		2,633		3,418	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	958	156.6	29	51
17年9月中間期	373	△ 49.2	11	53
18年3月期	1,331		40	13

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 32,481,944株 17年9月中間期 32,409,923株 18年3月期 32,437,910株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	65,273	34,244	52.5	1,054	26
17年9月中間期	60,249	32,944	54.7	1,015	33
18年3月期	60,981	33,877	55.6	1,042	04

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 32,481,836株 17年9月中間期 32,447,602株 18年3月期 32,482,182株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 7,804株 17年9月中間期 7,238株 18年3月期 7,458株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	120,000	1,620	1,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円33銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たりの配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	8	10	18
19年3月期(実績)	11	—	22
19年3月期(予想)	—	11	

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページをご参照下さい。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,750		6,267		3,992	
2 受取手形		2,504		2,575		2,595	
3 売掛金		33,399		35,331		33,131	
4 たな卸資産		5,916		6,465		5,527	
5 その他		1,852		1,046		1,947	
6 貸倒引当金		△ 54		△ 57		△ 54	
流動資産合計		45,368	75.3	51,629	79.1	47,141	77.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 土地		2,061		1,898		1,935	
(2) その他		1,726		1,725		1,701	
有形固定資産合計		3,788		3,624		3,636	
2 無形固定資産		138		200		184	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,037		2,432		2,468	
(2) 関係会社株式		4,113		3,997		3,997	
(3) その他		3,941		4,122		3,749	
(4) 貸倒引当金		△ 138		△ 733		△ 197	
投資その他の 資産合計		10,954		9,819		10,018	
固定資産合計		14,881	24.7	13,643	20.9	13,840	22.7
資産合計		60,249	100.0	65,273	100.0	60,981	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	支払手形	3,785		2,411		3,305		
2	買掛金	21,140		26,091		21,284		
3	未払法人税等	808		727		804		
4	賞与引当金	330		370		370		
5	その他	601		742		645		
	流動負債合計	26,665	44.2	30,342	46.5	26,409	43.3	
II	固定負債							
1	再評価に係る 繰延税金負債	142		178		191		
2	退職給付引当金	497		508		502		
	固定負債合計	639	1.1	686	1.0	694	1.1	
	負債合計	27,304	45.3	31,028	47.5	27,103	44.4	
(資本の部)								
I	資本金	6,381	10.6	—	—	6,409	10.5	
II	資本剰余金							
1	資本準備金	6,604		—		6,631		
	資本剰余金合計	6,604	11.0	—	—	6,631	10.9	
III	利益剰余金							
1	利益準備金	168		—		168		
2	任意積立金	18,147		—		18,147		
3	中間(当期) 未処分利益	1,129		—		1,755		
	利益剰余金合計	19,444	32.3	—	—	20,070	32.9	
IV	土地再評価差額金	207	0.3	—	—	279	0.5	
V	その他有価証券 評価差額金	317	0.5	—	—	497	0.8	
VI	自己株式	△ 11	△0.0	—	—	△ 11	△0.0	
	資本合計	32,944	54.7	—	—	33,877	55.6	
	負債・資本合計	60,249	100.0	—	—	60,981	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,409	9.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	6,631	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	6,631	10.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	168	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	46	—	—	—
別途積立金		—	—	18,800	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,680	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	20,694	31.7	—	—
4 自己株式		—	—	△ 12	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	33,723	51.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	262	0.4	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 1	△0.0	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	259	0.4	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	520	0.8	—	—
純資産合計		—	—	34,244	52.5	—	—
負債・純資産合計		—	—	65,273	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			61,443	100.0		63,622	100.0		125,577	100.0
II 売上原価			55,621	90.5		58,154	91.4		114,069	90.8
売上総利益			5,821	9.5		5,468	8.6		11,507	9.2
III 販売費及び一般管理費			4,399	7.2		4,490	7.1		8,873	7.1
営業利益			1,422	2.3		978	1.5		2,633	2.1
IV 営業外収益	※1		498	0.8		372	0.6		866	0.7
V 営業外費用	※2		30	0.0		129	0.2		82	0.1
経常利益			1,890	3.1		1,221	1.9		3,418	2.7
VI 特別利益	※3		—	—		933	1.5		259	0.2
VII 特別損失	※4		1,210	2.0		589	0.9		1,338	1.0
税引前中間 (当期)純利益			679	1.1		1,564	2.5		2,339	1.9
法人税、住民税 及び事業税		800			742			1,579		
法人税等調整額		△ 494	305	0.5	△ 136	605	1.0	△ 570	1,008	0.8
中間(当期)純利益			373	0.6		958	1.5		1,331	1.1
前期繰越利益			755			—			755	
土地再評価差額金 取崩額			—			—			72	
中間配当額			—			—			259	
中間(当期) 未処分利益			1,129			—			1,755	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,409	6,631	—	6,631
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	6,409	6,631	—	6,631

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	168	47	18,100	1,755	20,070	△ 11	33,099
中間会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当				△ 324	△ 324		△ 324
利益処分による役員賞与				△ 29	△ 29		△ 29
中間純利益				958	958		958
自己株式の取得					—	△ 0	△ 0
固定資産圧縮積立金取崩額		△ 0		0	—		—
別途積立金の積立			700	△ 700	—		—
土地再評価差額金取崩額				19	19		19
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△ 0	700	△ 74	624	△ 0	623
平成18年9月30日残高(百万円)	168	46	18,800	1,680	20,694	△ 12	33,723

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	497	—	279	777	33,877
中間会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当				—	△ 324
利益処分による役員賞与				—	△ 29
中間純利益				—	958
自己株式の取得				—	△ 0
固定資産圧縮積立金取崩				—	—
別途積立金の積立				—	—
土地再評価差額金取崩額				—	19
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 235	△ 1	△ 19	△ 256	△ 256
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 235	△ 1	△ 19	△ 256	366
平成18年9月30日残高(百万円)	262	△ 1	259	520	34,244

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております(財務内容評価法)。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産……同左</p> <p>(3) 長期前払費用……同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産……同左</p> <p>(3) 長期前払費用……同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。計上している役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しておりましたが、平成17年6月29日の株主総会において退任時に支給する旨の承認を受けたことに伴い全額流動負債の「その他」へ振替えております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成14年6月から役員退職慰労金の内規を廃止し、以後引当計上を行っておりません。計上している役員退職慰労引当金は、役員の退任時まで凍結しておりましたが、平成17年6月29日の株主総会において退任時に支給する旨の承認を受けたことに伴い全額流動負債の「その他」へ振替えております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,245百万円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,232百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,313百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,161百万円
※2 担保資産 建物 52百万円 土地 152百万円 投資有価証券 204百万円	※2 担保資産 建物 49百万円 土地 118百万円 投資有価証券 320百万円	※2 担保資産 建物 50百万円 土地 152百万円 投資有価証券 348百万円
3 偶発債務 保証債務 1,811百万円 保証予約 733百万円	3 偶発債務 保証債務 1,267百万円 保証予約 402百万円	3 偶発債務 保証債務 1,329百万円 保証予約 483百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円 受取配当金 133百万円 仕入割引 30百万円 賃貸料 44百万円 為替差益 108百万円 経営指導料 139百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9百万円 受取配当金 168百万円 仕入割引 27百万円 賃貸料 20百万円 経営指導料 120百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 24百万円 受取配当金 438百万円 仕入割引 55百万円 賃貸料 66百万円 経営指導料 244百万円
※2 営業外費用の主要項目 売上割引 14百万円 賃貸料原価 10百万円	※2 営業外費用の主要項目 売上割引 10百万円 賃貸料原価 5百万円 為替差損 99百万円	※2 営業外費用の主要項目 売上割引 24百万円 賃貸料原価 15百万円 為替差損 28百万円
※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 405百万円 保険積立金解約益 527百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 139百万円 固定資産売却益 119百万円
※4 特別損失の主要項目 関係会社株式 評価損 1,210百万円	※4 特別損失の主要項目 構造改革費用 553百万円 減損損失 36百万円	※4 特別損失の主要項目 関係会社株式 評価損 1,326百万円 投資有価証券 売却損 12百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 134百万円 無形固定資産 11百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 155百万円 無形固定資産 21百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 315百万円 無形固定資産 26百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,458	346	—	7,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 346株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年10月2日開催の取締役会において、会社法第165条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)理由 機動的な資本政策及び総合的な株主還元策の一環として</p> <p>(2)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の数 1,800,000株</p> <p>(4)株式取得価額の総額 2,000百万円</p> <p>(5)自己株式取得の日程 平成18年10月3日から 平成19年1月31日まで</p>	